

平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月31日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 オプト
コード番号 2389 URL <http://www.opt.ne.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鉢嶺登

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 石橋宜忠

TEL 03-5745-3611

定時株主総会開催予定日 平成25年3月28日

配当支払開始予定日

平成25年3月29日

有価証券報告書提出予定日 平成25年3月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	78,909	26.7	1,506	36.1	1,355	4.7	830	38.3
23年12月期	62,260	7.1	1,107	△20.4	1,294	△11.1	600	0.7

(注) 包括利益 24年12月期 1,074百万円 (154.8%) 23年12月期 421百万円 (△62.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	28.23	28.02	4.6	4.0	1.9
23年12月期	20.16	19.71	3.4	4.3	1.8

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 △156百万円 23年12月期 △49百万円

(注) 当社は平成24年12月31日現在の株主に対し平成25年1月1日付をもって、普通株式1株につき200株の割合で株式分割しております。なお、平成23年12月期及び平成24年12月期の1株当たり当期純利益は当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	36,838	19,618	49.6	620.67
23年12月期	30,784	18,538	57.0	595.87

(参考) 自己資本 24年12月期 18,269百万円 23年12月期 17,533百万円

(注) 当社は平成24年12月31日現在の株主に対し平成25年1月1日付をもって、普通株式1株につき200株の割合で株式分割しております。なお、平成23年12月期及び平成24年12月期の1株当たり純資産は当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	1,797	△5	398	14,256
23年12月期	1,346	△2,403	△286	11,906

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	—	0.00	—	1,200.00	1,200.00	176	29.8	1.0
24年12月期	—	0.00	—	18.50	18.50	544	65.5	3.0
25年12月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 24年12月期期末配当金の内訳 記念配当 10円 普通配当 8.5円

2. 当社は、平成24年12月31日現在の株主に対し平成25年1月1日付けをもって、普通株式1株につき200株の割合で株式分割しております。23年12月期につきましては当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	74,000	△6.2	1,850	22.8	1,850	36.4	850	2.3	28.88

(注) 業績予想につきましては、本日(平成25年1月31日)別途公表いたしました「平成25年12月期業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名)、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、18ページ「4. 連結財務諸表(6)会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期	29,875,600 株	23年12月期	29,865,600 株
② 期末自己株式数	24年12月期	440,000 株	23年12月期	440,000 株
③ 期中平均株式数	24年12月期	29,425,900 株	23年12月期	29,802,112 株

(注)1. 詳細は、25ページ「4. 連結財務諸表(9)連結財務諸表に関する注記(1株当たり情報)」をご覧ください。

2. 当社は平成24年12月31日現在の株主に対し平成25年1月1日付をもって、普通株式1株につき200株の割合で株式分割しております。平成23年12月期及び平成24年12月期の期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数は当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年12月期の個別業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	62,775	17.7	586	5.3	659	△20.1	493	34.9
23年12月期	53,351	5.1	557	△35.1	825	△14.2	366	14.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期	16.78	—
23年12月期	12.28	12.28

(注)当社は平成24年12月31日現在の株主に対し平成25年1月1日付をもって、普通株式1株につき200株の割合で株式分割しております。なお、平成23年12月期及び平成24年12月期の1株当たり当期純利益は当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
24年12月期	30,574		17,487		57.0	591.91
23年12月期	27,933		17,238		61.5	583.53

(参考) 自己資本 24年12月期 17,423百万円 23年12月期 17,170百万円

(注)当社は平成24年12月31日現在の株主に対し平成25年1月1日付をもって、普通株式1株につき200株の割合で株式分割しております。なお、平成23年12月期及び平成24年12月期の1株当たり純資産は当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

2. 平成25年12月期の個別業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想につきましては、本日(平成25年1月31日)別途公表いたしました「平成25年12月期業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 会計方針の変更	18
(7) 表示方法の変更	19
(8) 追加情報	19
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	27
5. その他	28
(1) 役員の異動	28
(2) その他	28

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の経営成績

当社グループの主要事業領域であるインターネット広告の市場規模は、平成23年には8,062億円となり、広告媒体としてはTVに次ぐ規模となりました(株式会社電通発表)。

スマートフォンやタブレット端末などの携帯端末の急速な普及によるインターネット利用端末の多様化やソーシャルメディアの浸透が一層進んだことにより、インターネット広告の市場はさらに拡大していくことが予想されます。

このような状況下、当社グループは、広告・ソリューション事業とデータベース事業を主力事業として、eマーケティングサービスのさらなる向上及び収益の拡大を図ってまいりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は、78,909百万円(前連結会計年度比26.7%増)となりました。営業利益1,506百万円(前連結会計年度比36.1%増)となり、経常利益1,355百万円(前連結会計年度比4.7%増)、当期純利益830百万円(前連結会計年度比38.3%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

<広告・ソリューション事業分野>

当事業においては、インターネット広告販売及び、広告制作、ウェブサイト開発、SEOサービス、eマーケティングを支援する各種ソリューションの提供を行っております。

株式会社クラシファイドがYahoo!不動産新築物件情報のクラシファイド広告の取り扱い、ソウルドアウト株式会社が中堅・ベンチャー企業向けにインターネット広告の取り扱いを行っております。また、クロスフィニティ株式会社がSEOサービス、株式会社エスワンオーナーインタラクティブが広告主向けにインターネットマーケティングの戦略的運用を支援するトレーディングデスクを提供しております。

当連結会計年度においては、単体のリスティング広告やスマートフォン向け広告をはじめとするインターネット広告販売の拡大、株式会社クラシファイドのマンションデベロッパーやハウスメーカー向けのクラシファイド広告が好調に推移し、ソウルドアウト株式会社の中堅・ベンチャー企業向けのインターネット広告の取り扱いが拡大いたしました。また、当連結会計年度より連結子会社に加わった株式会社エスワンオーナーインタラクティブのトレーディングデスクも好調に推移いたしました。単体とクロスフィニティ株式会社においては、ソリューションの取り扱いも堅調に推移しました。以上の結果、当事業の売上高は71,740百万円(前連結会計年度比20.9%増)、営業利益1,985百万円(前連結会計年度比52.1%増)となりました。

<データベース事業分野>

当事業においては、インターネット広告の効果測定システムやサイト内解析システムなどのラインナップを備える「ADPLAN(アドプラン)」シリーズの開発を行っております。また、株式会社Platform IDがオーディエンスターゲティング広告配信ツール「Xrost(クロスト)」シリーズの開発販売、株式会社ホットリンクがソーシャルメディアマーケティングを支援するソリューションやソーシャルリスクモニタリングサービスの提供を行っております。

当連結会計年度においては、単体のデータ分析事業の継続的収益化に加え、株式会社Platform IDの業績が好調に推移しました。以上の結果、当事業の売上高は2,708百万円(前連結会計年度比65.5%増)、営業利益288百万円(前連結会計年度比421.6%増)となりました。

<ソーシャル&コンシューマ事業分野>

当事業においては、単体でソーシャルマーケティング支援及び消費者の購買支援を行っております。また、株式会社モバイルファクトリーが、ゲームアプリの企画開発・販売及び着メロ、占いなどのモバイルコンテンツの提供、当連結会計年度より連結子会社に加わった株式会社コンテンツワンが、Webアプリケーション系に特化した開発、コンサルティング、育成事業、株式会社マルチメディアスクール・ウェーブがIT-Web系に特化した技術者育成事業を行っております。

当連結会計年度においては、株式会社モバイルファクトリーのゲームアプリの企画開発・販売が好調に推移しました。一方、単体においてはサービス開発等の投資を行い、また株式会社マルチメディアスクール・ウェーブが収益化に向けた事業および拠点の再編を行いました。以上の結果、当事業の売上高は2,165百万円(前連結会計年度比174.4%増)、営業損失590百万円(前連結会計年度は102百万円の営業損失)となりました。

<海外事業分野>

当事業においては、単体で海外調査・開発、その他投資先支援を行っております。また韓国のeMFORCE Inc.(エムフォース)および当連結会計年度より連結子会社に加わったChai Communication Co.,LTD.(チャイコミュニケーション)がインターネット広告サービスを行っております。

当連結会計年度においては、単体での海外調査・開発費用が増加しました。以上の結果、当事業の売上高は2,626百万円(前連結会計年度比301.2%増)、営業損失162百万円(前連結会計年度は152百万円の営業損失)となりました。

次期の見通し

当社業績予想につきましては、本日(平成25年1月31日)別途公表いたしました「平成25年12月期業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

(資産)

当連結会計年度における資産の合計は、前連結会計年度末に比べて6,053百万円増加(前年同期比19.7%増)し、36,838百万円となりました。

これは主に「現金及び預金」が3,043百万円、「受取手形及び売掛金」が2,585百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度における負債の合計は、前連結会計年度末に比べて4,973百万円増加(前年同期比40.6%増)し、17,219百万円となりました。

これは主に「支払手形及び買掛金」が2,254百万円、「未払金」が1,455百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べて1,079百万円増加(前年同期比5.8%増)し、19,618百万円となりました。

これは主に「利益剰余金」が676百万円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、主に営業活動によるキャッシュ・フローがプラスになったことにより、前連結会計年度末(11,906百万円)に比べ2,349百万円増加し、当連結会計年度末には14,256百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,797百万円(前年同期は1,346百万円増加)となりました。これは、売上債権の増加1,647百万円があったものの、仕入債務の増加1,580百万円及び税金等調整前当期純利益1,557百万円の計上等の発生があったことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、5百万円(前年同期は2,403百万円減少)となりました。これは、投資有価証券の払戻による収入3,472百万円があったものの、投資有価証券の取得による支出2,813百万円及び固定資産の取得による支出1,113百万円があったことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

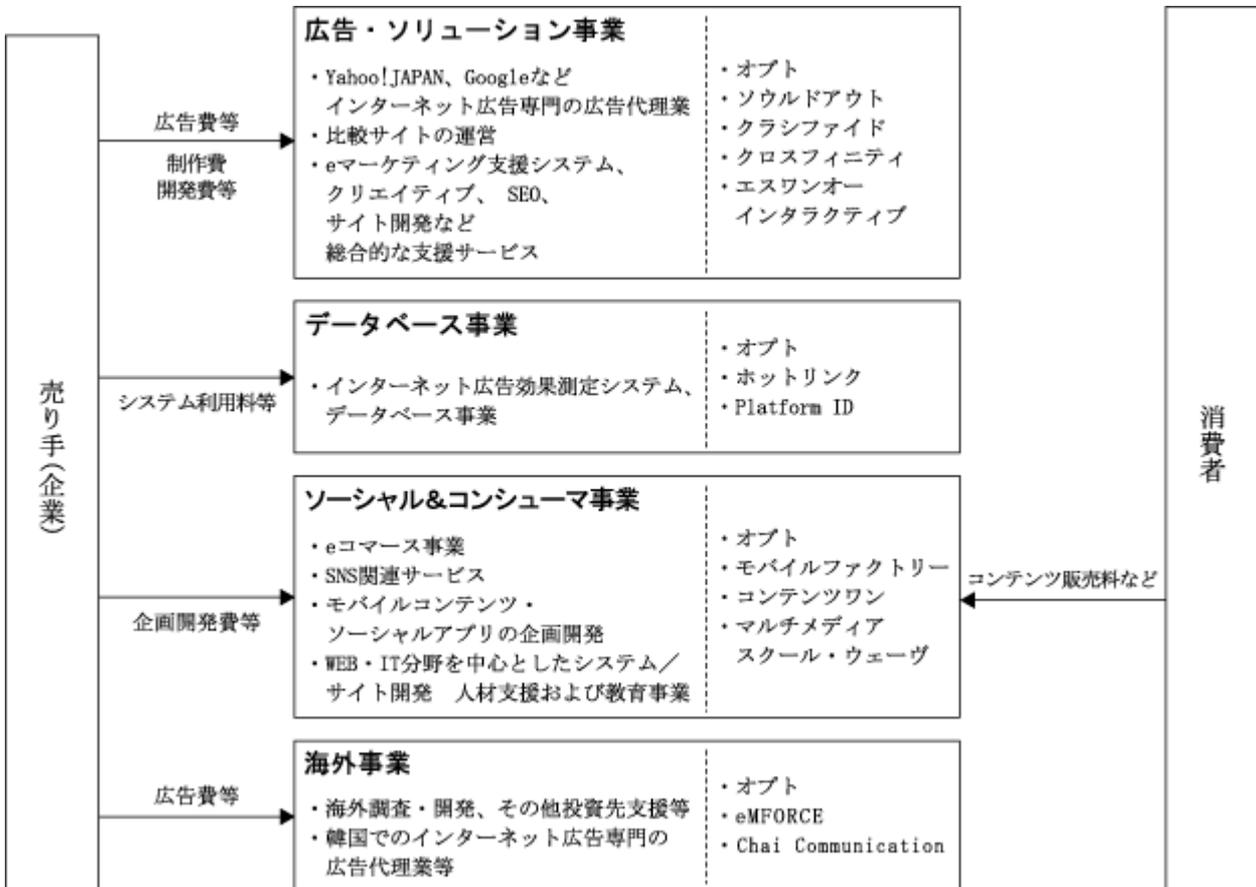
財務活動の結果得られた資金は、398百万円(前年同期は286百万円減少)となりました。これは、短期借入金の純増減額が438百万円増加したことが主な要因であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要施策の一つとして考えており、中長期での企業価値の向上を中心に、財務体質や新規投資への資金ニーズ、業界動向、世界情勢などを総括的に勘案し、連結配当性向30%を目標としてまいります。平成25年度期末の具体的な配当金額につきましては、通期における利益計画の進捗、新規投資など資金ニーズ等の他の株主還元策とのバランスなどを考慮し、平成25年12月期第3四半期の決算発表を目処として、慎重に決定したいと考えております。なお、現時点において第2四半期末の配当については行わない予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは株式会社オプトと連結子会社11社より構成されており、経営資源の配分の決定及び業績評価の区分を基準として、広告・ソリューション事業分野、データベース事業分野、ソーシャル&コンシューマ事業分野、海外事業分野に区分しております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、主にインターネット広告及びデータベースを中心としたeマーケティング、即ち、顧客のインターネット上のマーケティング活動を支援する事業を行っております。

当社グループの経営基本方針は、インターネット広告を中心としたeマーケティング事業及びその周辺事業にフォーカスし、専門性とノウハウを高めることによって顧客の利益最大化を実現させることであり、結果として当社グループの利益を最大化することにあると考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが重要視している経営指標は、売上高と営業利益であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、主にインターネット広告及びデータベースを中心にインターネットを用いたマーケティングノウハウをグループ共通の強みとして、グループ企業間の相乗効果を最大化し、グループ全体の収益基盤を強化することを戦略の中核と位置付け、中長期的な成長を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、以下の点を主な経営課題と捉えております。

- ① eマーケティングノウハウのさらなる向上
- ② ソーシャル及びスマートフォン関連サービスの強化
- ③ 当社グループオリジナルサービス強化による独自性の明確化
- ④ データベース事業の規模拡大
- ⑤ 顧客営業力の強化
- ⑥ メディアとの関係性の強化
- ⑦ ガバナンスとスピードを両立できるグループ経営管理体制の構築
- ⑧ 生産性向上のためのITインフラ整備
- ⑨ 社員教育の強化

4 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,260,411	14,303,768
受取手形及び売掛金	10,284,881	12,869,988
有価証券	1,000,000	500,000
たな卸資産	595	15,540
繰延税金資産	273,382	177,223
その他	897,706	866,335
貸倒引当金	△228,301	△179,197
流動資産合計	23,488,676	28,553,658
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	222,878	401,971
減価償却累計額	△104,107	△101,681
建物及び構築物(純額)	118,771	300,289
土地	2,560	—
リース資産	—	333,999
減価償却累計額	—	△12,608
リース資産(純額)	—	321,391
その他	933,937	505,277
減価償却累計額	△629,964	△376,844
その他(純額)	303,972	128,432
有形固定資産合計	425,304	750,113
無形固定資産		
のれん	57,295	680,896
その他	755,064	952,931
無形固定資産合計	812,359	1,633,827
投資その他の資産		
投資有価証券	5,062,084	4,510,724
繰延税金資産	39,235	59,787
その他	1,017,684	1,379,667
貸倒引当金	△60,352	△49,458
投資その他の資産合計	6,058,652	5,900,720
固定資産合計	7,296,317	8,284,662
資産合計	30,784,993	36,838,321

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,103,994	12,358,980
短期借入金	—	459,528
リース債務	—	50,013
未払金	501,736	1,957,021
未払法人税等	461,791	260,411
製品保証引当金	12	—
賞与引当金	186,276	268,684
資産除去債務	126,069	—
その他	766,006	1,110,255
流動負債合計	12,145,887	16,464,895
固定負債		
長期借入金	33,776	62,957
リース債務	—	289,708
退職給付引当金	48,504	126,200
繰延税金負債	9,102	121,156
資産除去債務	8,936	132,555
その他	—	22,307
固定負債合計	100,319	754,885
負債合計	12,246,207	17,219,781
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,595,514	7,600,567
資本剰余金	7,689,885	7,694,938
利益剰余金	2,353,582	3,030,216
自己株式	△217,646	△217,646
株主資本合計	17,421,335	18,108,076
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	191,729	117,127
為替換算調整勘定	△79,378	44,572
その他の包括利益累計額合計	112,351	161,700
新株予約権	67,481	64,124
少数株主持分	937,617	1,284,638
純資産合計	18,538,786	19,618,539
負債純資産合計	30,784,993	36,838,321

(2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	62,260,552	78,909,290
売上原価	53,933,612	67,941,410
売上総利益	8,326,940	10,967,880
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	3,409,111	4,196,996
賞与	133,698	206,336
賞与引当金繰入額	171,992	239,118
法定福利費	462,647	549,185
採用費	135,361	120,788
広告宣伝費	173,268	389,114
地代家賃	390,394	567,392
減価償却費	213,608	377,186
貸倒引当金繰入額	2,901	△7,215
のれん償却額	30,219	97,939
その他	2,096,663	2,724,644
販売費及び一般管理費合計	7,219,869	9,461,485
営業利益	1,107,071	1,506,394
営業外収益		
受取利息	81,618	99,465
受取配当金	3,545	3,548
投資事業組合運用益	172,619	—
その他	10,487	34,418
営業外収益合計	268,272	137,431
営業外費用		
支払利息	1,063	7,070
投資事業組合運用損	—	90,166
持分法による投資損失	49,585	156,726
貸倒引当金繰入額	19,801	17,075
その他	9,921	16,894
営業外費用合計	80,372	287,932
経常利益	1,294,971	1,355,893
特別利益		
投資有価証券売却益	391,950	359,250
貸倒引当金戻入額	46,048	—
負ののれん発生益	7,366	109,083
その他	22,303	42,301
特別利益合計	467,667	510,634

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
特別損失		
固定資産除却損	13,207	29,354
固定資産売却損	3,813	2,060
減損損失	67,099	139,605
投資有価証券売却損	61,873	—
投資有価証券評価損	272,948	59,223
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	31,518	—
前期損益修正損	50,823	—
本社移転費用	—	68,296
その他	2,725	10,519
特別損失合計	504,008	309,060
税金等調整前当期純利益	1,258,630	1,557,467
法人税、住民税及び事業税	575,685	547,104
法人税等調整額	△48,214	9,574
法人税等合計	527,471	556,679
少数株主損益調整前当期純利益	731,159	1,000,787
少数株主利益	130,355	170,081
当期純利益	600,803	830,705

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	731,159	1,000,787
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△276,070	△74,603
為替換算調整勘定	△5,996	96,155
持分法適用会社に対する持分相当額	△27,446	52,162
その他の包括利益合計	△309,513	73,713
包括利益	421,645	1,074,501
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	292,116	880,052
少数株主に係る包括利益	129,528	194,449

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,595,432	7,595,514
当期変動額		
新株の発行	81	5,053
当期変動額合計	81	5,053
当期末残高	7,595,514	7,600,567
資本剰余金		
当期首残高	7,806,932	7,689,885
当期変動額		
新株の発行	81	5,053
自己株式の処分	△117,128	—
当期変動額合計	△117,047	5,053
当期末残高	7,689,885	7,694,938
利益剰余金		
当期首残高	1,917,846	2,353,582
当期変動額		
剰余金の配当	△148,116	△176,553
当期純利益	600,803	830,705
連結範囲の変動	△451	19,737
持分法の適用範囲の変動	△16,500	2,743
当期変動額合計	435,736	676,633
当期末残高	2,353,582	3,030,216
自己株式		
当期首残高	△240,197	△217,646
当期変動額		
自己株式の処分	240,197	—
自己株式の取得	△217,646	—
当期変動額合計	22,550	—
当期末残高	△217,646	△217,646
株主資本合計		
当期首残高	17,080,015	17,421,335
当期変動額		
新株の発行	162	10,107
剰余金の配当	△148,116	△176,553
当期純利益	600,803	830,705
自己株式の処分	123,068	—
自己株式の取得	△217,646	—
連結範囲の変動	△451	19,737
持分法の適用範囲の変動	△16,500	2,743
当期変動額合計	341,320	686,740
当期末残高	17,421,335	18,108,076

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	467,802	191,729
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△276,072	△74,601
当期変動額合計	△276,072	△74,601
当期末残高	191,729	117,127
為替換算調整勘定		
当期首残高	△46,764	△79,378
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△32,613	123,950
当期変動額合計	△32,613	123,950
当期末残高	△79,378	44,572
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	421,037	112,351
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△308,686	49,349
当期変動額合計	△308,686	49,349
当期末残高	112,351	161,700
新株予約権		
当期首残高	70,338	67,481
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,857	△3,357
当期変動額合計	△2,857	△3,357
当期末残高	67,481	64,124
少数株主持分		
当期首残高	809,008	937,617
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	128,609	347,020
当期変動額合計	128,609	347,020
当期末残高	937,617	1,284,638
純資産合計		
当期首残高	18,380,399	18,538,786
当期変動額		
新株の発行	162	10,107
剰余金の配当	△148,116	△176,553
当期純利益	600,803	830,705
自己株式の処分	123,068	—
自己株式の取得	△217,646	—
連結範囲の変動	△451	19,737
持分法の適用範囲の変動	△16,500	2,743
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△182,934	393,012
当期変動額合計	158,386	1,079,753
当期末残高	18,538,786	19,618,539

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,258,630	1,557,467
減価償却費	499,584	693,108
のれん償却額	30,219	97,939
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△33,186	△71,503
賞与引当金の増減額(△は減少)	△72,280	73,888
製品保証引当金の増減額(△は減少)	4	△12
退職給付引当金の増減額(△は減少)	15,747	△4,933
受取利息及び受取配当金	△85,164	△103,013
支払利息	1,063	7,070
持分法による投資損益(△は益)	49,585	156,726
投資事業組合運用損益(△は益)	△172,619	90,166
投資有価証券評価損益(△は益)	272,948	59,223
投資有価証券売却損益(△は益)	△330,076	△359,250
減損損失	67,099	139,605
固定資産除却損	13,207	29,354
固定資産売却損益(△は益)	3,813	2,060
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	31,518	—
売上債権の増減額(△は増加)	△735,122	△1,647,747
仕入債務の増減額(△は減少)	967,779	1,580,055
未払消費税等の増減額(△は減少)	△127,956	123,641
その他	57,285	97,467
小計	1,712,080	2,521,315
利息及び配当金の受取額	81,643	107,412
利息の支払額	△1,047	△7,444
法人税等の支払額	△449,971	△856,102
法人税等の還付額	4,197	32,440
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,346,901	1,797,620
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△349,110	△244,347
定期預金の払戻による収入	43,380	42,540
有形固定資産の取得による支出	△243,807	△488,614
有形固定資産の売却による収入	25,260	308,047
無形固定資産の取得による支出	△422,801	△625,013
資産除去債務の履行による支出	—	△131,161
投資有価証券の取得による支出	△1,109,923	△2,813,181
投資有価証券の売却による収入	246,199	634,739
投資有価証券の払戻による収入	93,307	3,472,908
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△355,710
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	29,340

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	7,039
敷金及び保証金の差入による支出	△563,283	△152,188
敷金及び保証金の回収による収入	6,640	370,640
貸付けによる支出	△82,863	△101,675
貸付金の回収による収入	22,682	113,015
その他	△69,006	△71,697
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,403,326	△5,316
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△40,000	438,387
長期借入れによる収入	—	70,000
長期借入金の返済による支出	△4,992	△30,823
株式の発行による収入	162	6,750
少数株主からの払込みによる収入	—	102,241
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△12,397
自己株式の取得による支出	△217,646	—
自己株式の処分による収入	123,068	—
配当金の支払額	△147,559	△176,030
財務活動によるキャッシュ・フロー	△286,966	398,128
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,744	67,605
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,345,136	2,258,038
現金及び現金同等物の期首残高	13,234,504	11,906,226
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	16,859	91,773
現金及び現金同等物の期末残高	11,906,226	14,256,038

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。なお、この変更による影響はありません。

また、当連結会計年度の貸借対照表日後に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。なお、1株当たり情報に与える影響は(1株当たり情報)に記載しております。

(7) 表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、流動負債のその他に含めて表示しておりました未払金は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債のその他に表示していた1,267,743千円は、未払金501,736千円、その他766,006千円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローとして表示しておりました投資有価証券売却益及び投資有価証券売却損は、当連結会計年度において表示上の明瞭性を高めるため、投資有価証券売却損益として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローとして表示しておりました投資有価証券売却益 Δ 391,950千円及び投資有価証券売却損61,873千円は、投資有価証券売却損益 Δ 330,076千円として組替えております。

前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローのその他に含めて表示しておりました有形固定資産の売却による収入は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの定期積金の預入による支出は、当連結会計年度において、重要性が乏しくなったため、その他に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローのその他に表示していた Δ 41,472千円は、有形固定資産の売却による収入25,260千円、その他 Δ 66,733千円として組替えており、投資活動によるキャッシュ・フローの定期積金の預入による支出に表示していた Δ 2,273千円はその他として組替えております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、市場の類似性を考慮して報告セグメントを区分しており、「広告・ソリューション事業」「データベース事業」「ソーシャル&コンシューマ事業」及び「海外事業」の4つを報告セグメントとしております。なお、各報告セグメントの事業内容は以下の通りであります。

事業区分	事業内容
広告・ソリューション事業	広告代理・制作・SEO等
データベース事業	データベース、ネット広告効果測定システム等
ソーシャル&コンシューマ事業	eコマース事業、SNS関連サービス、モバイルコンテンツ、ソーシャルアプリの企画開発等
海外事業	海外調査・開発、その他投資先支援、韓国でのネット広告専門の広告代理業等

当連結会計年度より、「コンシューマ事業」を「ソーシャル&コンシューマ事業」に名称変更しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は概ね市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸表計 上額 (注2)
	広告・ソリ ューション事業	データベ ース事業	ソーシ ャル& コンシ ューマ 事業	海外事 業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	59,318,983	1,497,799	789,123	654,646	62,260,552	—	62,260,552
セグメント間 の内部 売上高又は振 替高	6,945	138,511	—	—	145,457	△145,457	—
計	59,325,929	1,636,310	789,123	654,646	62,406,009	△145,457	62,260,552
セグメント利益 又は損失 (△)	1,305,536	55,320	△102,025	△152,482	1,106,348	722	1,107,071
セグメント資産	11,800,354	1,763,274	1,352,862	1,240,915	16,157,406	14,627,586	30,784,993
その他の項目							
減価償却費	176,693	246,416	64,780	21,449	509,340	△9,756	499,584
のれん償却額	5,689	—	20,490	4,040	30,219	—	30,219
有形固定資産 及び 無形固定資産 の増加額	199,993	291,612	150,510	48,646	690,762	△22,811	667,950

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額722千円は、セグメント間取引の消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額14,627,586千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産14,721,507千円が含まれております。

全社資産は、主に現金及び預金、有価証券及び投資有価証券等であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸表計 上額(注2)
	広告・ソリューション事業	データベース事業	ソーシャル&コンシューマ事業	海外事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	71,701,260	2,452,358	2,129,351	2,626,319	78,909,290	—	78,909,290
セグメント間の内部売上高又は振替高	39,683	256,187	36,353	—	332,224	△332,224	—
計	71,740,944	2,708,545	2,165,704	2,626,319	79,241,515	△332,224	78,909,290
セグメント利益又は損失(△)	1,985,841	288,526	△590,003	△162,227	1,522,136	△15,741	1,506,394
セグメント資産	15,390,391	2,147,146	2,124,820	3,287,101	22,949,459	13,888,861	36,838,321
その他の項目							
減価償却費	263,116	240,234	153,357	37,121	693,830	△722	693,108
のれん償却額	24,480	33,797	19,119	20,541	97,939	—	97,939
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	806,473	289,339	330,440	191,614	1,617,867	△20,275	1,597,592

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△15,741千円は、セグメント間取引の消去によるものであります。
 - (2) セグメント資産の調整額13,888,861千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産14,985,586千円が含まれております。
全社資産は、主に現金及び預金、有価証券及び投資有価証券等であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社電通	25,668,002	広告・ソリューション事業 データベース事業

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社電通	31,438,664	広告・ソリューション事業 データベース事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	広告・ソリューション事業	データベース事業	ソーシャル&コンシューマ事業	海外事業	計		
減損損失	100,791	—	19,409	—	120,201	△53,101	67,099

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	広告・ソリューション事業	データベース事業	ソーシャル&コンシューマ事業	海外事業	計		
減損損失	22,038	2,231	101,227	14,656	140,153	△547	139,605

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	広告・ソリューション事業	データベース事業	ソーシャル&コンシューマ事業	海外事業	計		
当期末残高	—	—	49,484	7,810	57,295	—	57,295

(注)のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	広告・ソリューション事業	データベース事業	ソーシャル&コンシューマ事業	海外事業	計		
当期末残高	218,578	255,898	35,516	170,902	680,896	—	680,896

(注)のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当連結会計年度において、「データベース事業」で7,366千円の負ののれん発生益を計上しております。これは株式会社ホットリンクが少数株主より自己株式を取得したことにより発生したものであります。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

「ソーシャル&コンシューマ事業」において、株式会社マルチメディアスクール・ウェーブの株式を取得し、同社を連結の範囲に含めております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度において109,083千円であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
1株当たり純資産額	595円 87銭	1株当たり純資産額	620円 67銭
1株当たり当期純利益	20円 16銭	1株当たり当期純利益	28円 23銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	19円 71銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	28円 02銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	18,538,786	19,618,539
普通株式に係る純資産額(千円)	17,533,687	18,269,777
差額の主な内訳		
新株予約権(千円)	67,481	64,124
少数株主持分(千円)	937,617	1,284,638
普通株式の発行済株式数(千株)	29,865	29,875
普通株式の自己株式数(千株)	440	440
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	29,425	29,435

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	600,803	830,705
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	600,803	830,705
期中平均株式数(千株)	29,802	29,425
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	△13,509	△6,258
(うち連結子会社の潜在株式に係る調整額)(千円)	(△13,509)	(△6,258)
普通株式増加数(千株)	0	—
(うち新株予約権(千株))	0	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年9月22日発行 第2回—1新株予約権 62千株 平成17年4月27日発行 第3回—1新株予約権 64千株 平成17年10月28日発行 第3回—2新株予約権 0千株 平成18年4月12日発行 第5回—1新株予約権 56千株 平成20年4月23日発行 第6回—1新株予約権 16千株 平成21年5月29日発行 第7回—1新株予約権 158千株 連結子会社発行の新株予約権18種類(新株予約権の個数1,833個)	平成16年9月22日発行 第2回—1新株予約権 62千株 平成17年4月27日発行 第3回—1新株予約権 64千株 平成17年10月28日発行 第3回—2新株予約権 0千株 平成18年4月12日発行 第5回—1新株予約権 56千株 平成20年4月23日発行 第6回—1新株予約権 16千株 平成21年5月29日発行 第7回—1新株予約権 148千株 連結子会社発行の新株予約権15種類(新株予約権の個数1,742個)

(注) 当社は、平成24年11月27日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年1月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、当連結会計年度の貸借対照表日後に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額 119,173円01銭

1株当たり当期純利益 4,031円95銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益 3,941円21銭

(重要な後発事象)

(株式分割)

平成24年11月27日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年1月1日に株式分割を行っております。

1 株式分割の目的

株式の分割を実施し、当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げることにより、流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的としております。

また、平成19年11月27日に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、100株を1単位とする単元株制度を採用いたします。

2 株式分割の割合

平成24年12月31日を基準日(同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には平成24年12月28日)として同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を1株につき、200株の割合をもって分割いたします。

3 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	149,378株
株式分割により増加する株式数	29,726,222株
株式分割後の発行済株式総数	29,875,600株
株式分割後の発行可能株式総数	86,630,400株

4 株式分割の時期

効力発生日 平成25年1月1日

5 1株当たり情報に及ぼす影響

これによる影響については、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しており、(1株当たり情報)に記載しております。

5. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、決定次第速やかに開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。